様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　５ 年　６ 月 ２６ 日現在

機関番号：１４３０１
研究種目：基盤研究(B)（一般）
研究期間：2019～2021
課題番号：１９Ｈ０１４５８

研究課題名（和文）脱領域化する国際規範・制度と国民国家の反動に関する研究ー北部ラカイン州危機の事例

研究課題名（英文）De-territorialization of International Reime and Nation-State Backlash: A Case of Northern Rakhine Crisis

研究代表者
中西　嘉宏（Nakanishi, Yoshihiro）

京都大学・東南アジア地域研究研究所・准教授

研究者番号：８０４５２３６６

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　10,300,000円

研究成果の概要（和文）：本共同研究では、ミャンマーのラカイン州北部における宗教、民族紛争についてミャンマー国軍によるロヒンギャに対する人権侵害という一般的な観点だけでなく、学際的な視点から再検討することを目的とした。発足時に計画されていた現地調査がコロナ禍やミャンマーでの政変によってほとんど実施できなかったものの、オンライン研究会で報告者を招くなど、代表者と分担者がともに工夫をすることで研究をすすめることができた。その結果、国軍の脅威認識、難民キャンプの移転、危機の忘却、仏教ナショナリズム、反イスラーム思想、近隣国のツイッター分析など、これまで十分に掘り下げられてこなかった多層的な分析にもとづく論文が執筆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義
暴力的な衝突に至るような政治紛争には非常に複雑な原因で起こり、その余波や影響も多岐にわたる。しかしながら、発展途上国の紛争はしばしば現地の人々の野蛮さや貧困、硬直的で頑固な民族主義や宗教意識といった、ダイナミズムを欠けた理解をされることが多い。そうしたバイアスを軽減するべく、本共同研究は多角的にラカイン州北部の紛争の背景を考察した。フィールドワークが十分に実施できなかったことで、実証面での若干の弱さはあるが、そうした限界が新たな視点を提示するきっかけとなったことも確かである。本共同研究により紛争の多角的理解が進み、問題解決のアプローチを模索するための新たな手がかりを社会に提供することができた。

研究成果の概要（英文）：This joint research aimed to reexamine the religious and ethnic conflicts in northern Rakhine State, Myanmar, not only in terms of human rights abuses against the Rohingya by the Myanmar state military but also from an interdisciplinary perspective. Unfortunately, due to the Covid-19 pandemic and political unrest in Myanmar, the planned field research at the project's launch could not be conducted. Nonetheless, the project members and leader collaborated to continue the research by organizing an online workshop and inviting a presenter. This collective effort allowed the research to progress, resulting in the creation of papers that explored various dimensions through multi-layered analysis. These dimensions include the military's threat perception, the relocation of refugee camps, the phenomenon of crisis amnesia, Buddhist nationalism, anti-Islamic sentiment, and Twitter analysis of neighboring countries.

研究分野：政治学　東南アジア研究

キーワード：ミャンマー　バングラデシュ　ロヒンギャ　紛争　民族紛争　宗教紛争　仏教　難民

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

2017 年 8 月から 10 月にかけて、ミャンマーのラカイン州北部から約 70 万人の難民が隣国バングラデシュに流出するという事件が起きた。難民の多くはロヒンギャと呼ばれるムスリムだった。ロヒンギャは長年にわたってミャンマーとバングラデシュの国境地域で無国籍の状態に置かれてきた人々である。国連をはじめとする国際機関や国際人権団体は、この難民がミャンマー国軍による民族浄化や虐殺で発生した可能性が高いとし（「民族浄化の教科書的事例」とまで言われた）、「人道への罪」や「虐殺」といった「普遍的な正義」を掲げてミャンマー政府への圧力を強めていた。一方のミャンマーでは，国際社会に反発するナショナリズムが高揚して、反ロヒンギャ感情が社会に広がりつつあり、国内的な取り組みはむしろ硬直化していた。主権の壁を越えた「普遍的な正義」の力が国家内の不正義をむしろ促進していたのである。こうした逆説的な現象はなぜどのように生じているのかについて十分に検討されていなかった。その理由のひとつはロヒギャンに対する人権侵害に焦点があたることで、それ自体は重要な論点だが、民族、宗教紛争として考察する視角が欠落していた。

２．研究の目的

これまでもミャンマーとバングラデシュの国境にいる無国籍状態のムスリムについては国際的に知られ、バングラデシュやその他の国々への難民の流出も起きてきた。ただこれまでは、ミャンマー政府とバングラデシュ政府を主たる当事者とする、主に人道問題や無国籍者の問題として語られることが多かった。ところが、2017 年 8 月にアラカン・ロヒンギャ救世軍（ARSA）によるミャンマー国軍施設への攻撃と、それに続く国軍の掃討作戦，そして大量の難民流出により，同問題への認識は質的に転換した。国際的には民族浄化や虐殺という「普遍的な正義」の問題になった。国際刑事裁判所（ICC）は本来管轄権がないはずのミャンマーで起きた事件についても捜査の姿勢を示すなど、国際刑事司法として新局面を迎えている。こうした従前の研究の限界と、現在起きている事態の進展を考慮して、本研究は、国際社会、国家、ローカルな団体がそれぞれ北部ラカイン州危機を解釈する言説に焦点を当て、その交錯と背景にある政治・経済・社会・文化的文脈を明らかにすることを目的とした。

３．研究の方法

上記目的を達成するために、政治学、国際政治学、文化人類学、宗教学、歴史学、地域研究の専門家を分担者とする本プロジェクトでは、当初は共同でのフィールドワークを通じてそれぞれの専門的知見を現地で共有、討議しながら発展させることを方法論的な挑戦と位置づけていた。しかし、コロナ禍による海外渡航に制限がかかり、また、ミャンマーでクーデターが起きたために、現地調査が難しくなった。そこで、オーストラリア、パキスタン、シンガポール、タイといった周辺国での調査や、オンラインでの研究会に海外からのゲストを招くなど、意見交換を活発化させつつ、各自が過去に収集した資料にもとづく言説の分析、ソーシャル・ネットワークで収集したデータの分析、ラカイン州北部における紛争の全体像の仮説的な提示や 2021 年政変との関連付けの考察、ロヒンギャ危機に関する国際社会からの忘却など、各種の手法を用いて考察を進めた。

４．研究成果

本共同研究では、ラカイン州北部のムスリム（いわゆるロヒンギャ）に対するミャンマー国軍の弾圧、その後の民族間、宗教間紛争、さらに 2017 年の危機後に展開したミャンマー国軍および政府に対する国際的な批判と国内の反動について多面的かつ学際的に検討した。その成果として次の点が明らかになった。ひとつに紛争をかたちづくる構造的な文脈、次に紛争に関与する各勢力間の思想的変化、第 3 にバングラデシュを始めとする周辺国の反応、第 4 に国際社会の正義の意義である。

まず、ラカイン州北部で 2017 年に発生した紛争とその後の展開について全体像の解明を試みた。英領時代におけるベンガル州からの移民の流入、太平洋戦争下での民族間の暴力的衝突、独立後の政府による原住民ナショナリズムと弾圧、民主化の進展が引き起こした反イスラーム感情の拡大、危機下の衝突の実態、国際的な責任追及の動き、といった一連の文脈を整理することで、危機を引き起こした構造的な文脈を試論として提示した。本共同研究を進めるなかで、専門家の間でも検討の共通前提となる知識が欠けていることがわかったため、現時点の先行研究や

自身の研究からわかる全体像を提示することが重要と考えたことが動機であった。

第 2 に、紛争の背後にはこの地域やそこに住む人々に対する政府や社会の認識があり、それは時代とともに変化してきた。そこでミャンマーにおける国軍、サンガ（僧侶界）、ムスリム社会、それぞれに焦点を当てて変容を検討した。その結果、国軍は独立初期にはラカイン州北部の紛争を地域の民族対立とみなしていたが、その後、軍事政権の成立により原住民主義に傾斜し、ロヒンギャの集団的管理でイスラームの影響力を封じこめることを目指すようになる。この過程で地域の社会集団間の問題が国家のナショナル・アイデンティティを脅かす「脅威」あるいは「恐怖」へと転化していったことが明らかになった。1947 年のミャンマー独立当初は地方の民族対立だったものが次第に国家安全保障問題となったといえる。

第 3 に、2017 年のロヒンギャ危機に関する周辺国での認識と対応について、バングラデシュとマレーシアを対象に、難民キャンプの移転問題とソーシャル・ネットワーク（主に Twitter）での反応を対象に言説と認識を考察した。バングラデシュは世界最大の上記紛争の結果、世界最大規模の難民キャンプを国内に抱えることになり、国際的な評価を高めた一方で、難民増加による社会問題への対応を迫られることになった。一方のマレーシアは国内にも多くのロヒンギャ難民を抱えており、また、ムスリムに対する弾圧に対して、ミャンマー政府には批判的な対応を続けてきた。危機の発生によって政府も社会も反発が広がった。この両国の反応に関する調査を通じて明らかになったのは、ロヒンギャに関する言説が各国のミャンマー政府との関係、国境管理政策、国内政治社会情勢の影響を受けて、独自の解釈がなされてきたということである。正義や人権といった普遍的な観点が周辺国において必ずしも一般的でないことがわかった。

第 4 に、ロヒンギャ危機後の国際的非難が求める責任追及について検討した。ロヒンギャ危機後の責任追及を求める声は、国際司法裁判所や国際刑事裁判所でも審理の対象となることで、いわゆる応報的正義のためのグローバルな運動になりつつある。しかしながら、応報的な正義の貫徹を条件とすることで、ミャンマー国内からの反動が生まれ、さらに、国際司法は主権の壁を超えないために、むしろ正義の実現が遠のくというジレンマがある。この事態を抜け出すためには、応報的正義だけでなく、矯正的正義の観点から「内発的な人権の実現」をサポートする必要性があることがわかった。

これらの研究成果は研究代表者、分担者による書籍、論文、学会発表などで公開されてきた（例えば、中西嘉宏『ロヒンギャ危機―「民族浄化」の真相』（中央公論新社）、中西嘉宏『ミャンマー現代史』（岩波書店））。それぞれに対して研究者による反応があったことに加えて、ミャンマーでの 2021 年クーデターとその後の軍による市民に対する弾圧が社会的な関心を集めたこともあり、学界だけでなく各所から反応が寄せられた。それにより、ロヒンギャ問題やミャンマーをめぐる国際関係の今後について、共同研究全体の議論を発展させることができた。なお、最終成果物として代表者と分担者が執筆した論文は、学術誌『東南アジア研究』に特集号「ロヒンギャ危機をめぐる複合的視角」（仮）として投稿するべく準備を進めている。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計20件（うち査読付論文　4件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　1件）

１．著者名 藏本龍介	４．巻 85(4)
２．論文標題 序（特集:社会を想像／創造する贈与: インド系宗教の現代的展開から）	５．発行年 2021年
３．雑誌名 文化人類学	６．最初と最後の頁 659-671
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 藏本龍介	４．巻 85(4)
２．論文標題 「善行」が想像／創造する組織:ミャンマーのダバワ瞑想センターを事例として	５．発行年 2021年
３．雑誌名 文化人類学	６．最初と最後の頁 730-739
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 土佐弘之	４．巻 50-6
２．論文標題 最領域化（バックラッシュ）の地政学的衝突という悲劇――ウクライナ危機をめぐる錯視について	５．発行年 2022年
３．雑誌名 現代思想	６．最初と最後の頁 161-191
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 Kiyoyasu Tanaka and Toshhiro Kudo	４．巻 Vol.39, No.2
２．論文標題 Democratic Reforms and Trade: Evidence from the European Union's Generalized System of Preferences for Myanmar	５．発行年 2022年
３．雑誌名 Journal of Southeast Asian Economies	６．最初と最後の頁 148-170
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 中西嘉宏	４．巻 第3巻第3号
２．論文標題 ミャンマーの安全保障観と２・１クーデター	５．発行年 2021年
３．雑誌名 安全保障研究	６．最初と最後の頁 33-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 中西嘉宏	４．巻 704
２．論文標題 ミャンマーは破綻国家になるのか―政変後の混迷と新たな展開	５．発行年 2021年
３．雑誌名 国際問題	６．最初と最後の頁 41-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 中西嘉宏	４．巻 67
２．論文標題 クーデターから四ヶ月「革命の曲がり角」	５．発行年 2021年
３．雑誌名 外交	６．最初と最後の頁 112-118
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 中西嘉宏	４．巻 135-5
２．論文標題 国軍による弾圧は続くのか? ミャンマー政変四つのシナリオ	５．発行年 2021年
３．雑誌名 中央公論	６．最初と最後の頁 142-149
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 中西嘉宏	4．巻 943
2．論文標題 ミャンマー政変 その背景と構造	5．発行年 2021年
3．雑誌名 世界	6．最初と最後の頁 18-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 中西嘉宏	4．巻 66
2．論文標題 呉越同舟の限界・ミャンマーのクーデター ： 根深い対立、混乱は長期化の懸念	5．発行年 2021年
3．雑誌名 外交	6．最初と最後の頁 98-103
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 中西嘉宏	4．巻 520
2．論文標題 乗っ取られたミャンマーの民主主義	5．発行年 2021年
3．雑誌名 Voice	6．最初と最後の頁 134-141
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 中西嘉宏	4．巻 341
2．論文標題 政変が変えるミャンマー・中国関係の行方	5．発行年 2022年
3．雑誌名 日中経協ジャーナル	6．最初と最後の頁 18-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 土佐弘之	4．巻 1162
2．論文標題 過度な採取主義の行方	5．発行年 2021年
3．雑誌名 思想	6．最初と最後の頁 2－7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 Okamoto Masaaki	4．巻 1-1
2．論文標題 Anatomy of the Islam Nusantara Program and the Necessity for a “Critical” Islam Nusantara Study	5．発行年 2020年
3．雑誌名 Islam Nusantara Study	6．最初と最後の頁 13-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.47776/islamnusantara.v1i1.44	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 岡本正明	4．巻 23
2．論文標題 暴力と政治参加：インドネシアの事例から	5．発行年 2021年
3．雑誌名 日本比較政治学会『インフォーマルな政治制度とガバナンス』	6．最初と最後の頁 1－30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 根本敬	4．巻 49
2．論文標題 （書評）伊野憲治『ミャンマー民主化運動―学生たちの苦悩、アウンサンスーチーの理想、民のこころ』	5．発行年 2020年
3．雑誌名 東南アジア　歴史と文化	6．最初と最後の頁 207－212
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5512/sea.2020.49_206	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 根本敬	４．巻 58巻1号
２．論文標題 （書評）小泉順子（編著）『歴史の生成―叙述と沈黙のヒストリオグラフィ』	５．発行年 2020年
３．雑誌名 東南アジア研究	６．最初と最後の頁 126－129
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 根本敬	４．巻 3429
２．論文標題 （書評）中坪央暁、2019、『ロヒンギャ難民100万人の衝撃』（めこん）	５．発行年 2020年
３．雑誌名 図書新聞	６．最初と最後の頁 2
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 土佐弘之	４．巻 48（3）
２．論文標題 気候正義の政治	５．発行年 2020年
３．雑誌名 現代思想	６．最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 小林盾・岡本正明・長谷川拓也・籠谷和弘・西村謙一・永井史男	４．巻 65巻3・4号
２．論文標題 ２０１８年インドネシアの地方自治意識調査	５．発行年 2019年
３．雑誌名 法学雑誌（大阪市立大学）	６．最初と最後の頁 323-375
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計17件（うち招待講演　4件／うち国際学会　0件）

1．発表者名 根本敬
2．発表標題 （パネリスト）「20世紀の東アジア史から現代を考える」
3．学会等名 日本国際問題研究所（招待講演）
4．発表年 2019年

1．発表者名 Kei Nemoto
2．発表標題 The importance of the primary sources and interviews in Burmese in the research of anti-Japanese struggle in Burma (1944-45)
3．学会等名 ANU Workshop: Myanmar studies without Burmese? On how and why language still matters for area studies
4．発表年 2020年

1．発表者名 根本敬
2．発表標題 ミャンマー（ビルマ）の国家史を振り返る－国家建設3度の挫折と4度目の挑戦
3．学会等名 国際協力銀行（招待講演）
4．発表年 2019年

1．発表者名 根本敬
2．発表標題 ロヒンギャ問題の歴史的背景をたどる
3．学会等名 無国籍ネットワーク・ユース主催ロヒンギャ問題講演会（招待講演）
4．発表年 2020年

１．発表者名 Rosuke Kuramoto
２．発表標題 How can we envision：the Anthropology of Buddhism?
３．学会等名 SEASIA Biennial Conference 2019
４．発表年 2019年

１．発表者名 岡本正明
２．発表標題 ポスト・トゥルース時代の選挙の始まりとその政治的意味
３．学会等名 インドネシア選挙セミナー
４．発表年 2019年

１．発表者名 Masaaki Okamoto
２．発表標題 Pembangunan Daerah dan Perubahan Sosial
３．学会等名 Focus Group Discussion on Economics and Public Policy for the Development in the 3T Areas of Indonesia: the 2nd Annual Secintific Symposium of Indonesian Collegian in Japan
４．発表年 2019年

１．発表者名 岡本正明
２．発表標題 東南アジアを学ぶ、東南アジアから学ぶ
３．学会等名 ワールド・ワイド・ラーニング（WWL)講座社会系（招待講演）
４．発表年 2019年

１．発表者名 Okamoto Masaaki and Abdul Hamid
２．発表標題 Being Anti-Oligarchic but Being Undemocratic (?) in Local Indonesia: Rise of Kotak Kosong Movement
３．学会等名 AAS-in-Asia Conference 2019
４．発表年 2019年

１．発表者名 Okamoto Masaaki
２．発表標題 Cyber Politics in the Post-truth Indonesia: Analyzing the Campaign Strategies in the 2019 Presidential Election
３．学会等名 Symposium on the Future of Indonesian Politics: Analyzing the Outcomes and Implications of the 2019 Elections
４．発表年 2019年

１．発表者名 岡本正明
２．発表標題 東南アジアにおけるLGBTの政治学：インドネシアの過去・現在、そして未来
３．学会等名 京大丸の内セミナー
４．発表年 2019年

１．発表者名 Okamoto Masaaki
２．発表標題 Future Direction of Local Politics Study in Indonesia and Southeast Asia
３．学会等名 1st International Conference on Democratization in Southeast Asia
４．発表年 2019年

１．発表者名 岡本正明
２．発表標題 日本のアジア復帰と戦後賠償：経済的先兵としての豊後どっこ？
３．学会等名 佐伯史談会
４．発表年 2019年

１．発表者名 Okamoto Masaaki
２．発表標題 Technology and Politics in Indonesia and beyond in the Post-Truth Era
３．学会等名 JSPSインドネシア同窓会第三回国際シンポジウム
４．発表年 2019年

１．発表者名 Okamoto Masaaki
２．発表標題 Politics of Mapping: New Technology for Convivial Society
３．学会等名 The 5th International Conference on Social and Political Science
４．発表年 2019年

１．発表者名 岡本正明
２．発表標題 不安定化するアジアにおけるジョコウィ政権の行方
３．学会等名 京大アジア・アフリカ塾・インドネシア集中講座
４．発表年 2019年

１．発表者名 岡本正明
２．発表標題 TD研究「インドネシアにおける小規模アブラヤシ農園の持続可能ガバナンスの樹立に向けて」とその後
３．学会等名 フューチャー・アース・シンポジウム：持続可能な未来社会をめざして
４．発表年 2019年

〔図書〕　計15件

１．著者名 高田峰夫	４．発行年 2019年
２．出版社 明石書店	５．総ページ数 25
３．書名 「ロヒンギャ問題とアラカン・ロヒンギャ救世軍（ARSA）」日下部尚徳・石川和雄（編）『ロヒンギャ問題とは何か』	

１．著者名 高田峰夫	４．発行年 2019年
２．出版社 丸善	５．総ページ数 2
３．書名 「東南アジアのインド系住民」信田敏宏『東南アジア文化事典』	

１．著者名 Okamoto Masaaki and Kagoya Kazuhiro	４．発行年 2020年
２．出版社 IDE-JETRO Disucssion Paper	５．総ページ数 35
３．書名 Another Politicization of Local Bureaucrats in Java, Indonesia	

１．著者名 永井史男、岡本正明、小林盾（編）	４．発行年 2019年
２．出版社 晃洋書房	５．総ページ数 224
３．書名 東南アジアにおける地方ガバナンスの研究－タイ、フィリピン、インドネシアの計量分析	

１．著者名 岡本正明	４．発行年 2020年
２．出版社 ミネルヴァ書房	５．総ページ数 376
３．書名 「地方」川中豪・川村晃一（編）『教養の東南アジア現代史』	

１．著者名 根本敬	４．発行年 2019年
２．出版社 有斐閣	５．総ページ数 386
３．書名 新版：東南アジアの歴史－人・物・文化の交流史	

１．著者名 根本敬	４．発行年 2019年
２．出版社 丸善出版	５．総ページ数 832
３．書名 『東南アジア文化事典』（担当項目「ロヒンギャ」）	

１．著者名 根本敬	４．発行年 2020年
２．出版社 上智大学アジア文化研究所	５．総ページ数 43
３．書名 『在外ビルマ（ミャンマー）人の移動と土着化』（Occasional Papers 28）	

１．著者名 工藤年博	４．発行年 2020年
２．出版社 明石書店	５．総ページ数 288
３．書名 「ポスト軍事政権期の中緬関係――「一帯一路」はミャンマーに経済成長をもたらすか」『「一帯一路」時代のASEAN――中国傾斜のなかで分裂・分断に向かうのか』	

１．著者名 工藤年博	４．発行年 2019年
２．出版社 文真堂	５．総ページ数 224
３．書名 「民政移管後のミャンマー経済―踊り場からの脱却へ向けて―」『アウンサンスーチー政権下のミャンマー経済――最後のフロンティアの成長戦略』	

１．著者名 藏本龍介	４．発行年 2019年
２．出版社 春風社	５．総ページ数 33
３．書名 宗教と開発の人類学	

１．著者名 藏本龍介	４．発行年 2020年
２．出版社 風響社	５．総ページ数 23
３．書名 転換期のミャンマーを生きる:「統制」と公共性の人類学	

１．著者名 土佐弘之	４．発行年 2020年
２．出版社 ポスト・ヒューマニズムの政治	５．総ページ数 313
３．書名 人文書院	

１．著者名 Yoshihiro Nakanishi	４．発行年 2020年
２．出版社 Singapore and Kyoto: National University of Singapore Press and Kyoto University Press	５．総ページ数 23
３．書名 “Fragile Balance of Civil-Military Relations in Myanmar” Pavin, Chachavalpongpun, Elliott Prasse-Freeman and Patrick Strefford (eds.,) Unraveling Myanmar’s Transiton: Progress, Retrenchment, and Ambiguity Amidst Liberalization	

１．著者名 中西嘉宏	４．発行年 2020年
２．出版社 明石書店	５．総ページ数 20
３．書名 「自由とソーシャルメディアがもたらすミャンマー民主化の停滞」見市建・茅根由佳（編）『ソーシャルメディアと東南アジアの民主主義』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	斎藤　紋子 (SAITO AYAKO) (20512411)	東京外国語大学・大学院総合国際学研究院・研究員 (12603)	
研究分担者	工藤　年博 (KUDO TOSHIHIRO) (30450498)	政策研究大学院大学・政策研究科・教授 (12703)	
研究分担者	藏本　龍介 (KURAMOTO RYOSUKE) (60735091)	東京大学・東洋文化研究所・准教授 (12601)	
研究分担者	土佐　弘之 (TOSA HIROYUKI) (70180148)	神戸大学・国際協力研究科・教授 (14501)	
研究分担者	高田　峰夫 (TAKADA MINEO) (80258277)	広島修道大学・人文学部・教授 (35404)	
研究分担者	根本　敬 (NEMOTO KEI) (90228289)	上智大学・総合グローバル学部・教授 (32621)	
研究分担者	岡本　正明 (OKAMOTO MASAAKI) (90372549)	京都大学・東南アジア地域研究研究所・教授 (14301)	

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関